

国際研究大学として「世界で輝くWASEDA」へ



早稲田
オープン・イノベーション・バレー募金
ご支援のお願い

Waseda Open Innovation Valley Project

早稲田 オープン・イノベーション・バレー構想の 実現に向けたご支援のお願い



早稲田大学では、「世界で輝くWASEDA」を目指し、「研究」、「教育」、「貢献」のそれぞれを世界トップレベルに高める取り組みを始めております。その一環として研究推進部では、「世界に輝く研究のWASEDA」の実現へ向け、教員・研究員・学生等の研究活動を効果的に支援するため、2020年度に、研究戦略、産官学連携、知的財産創出・活用、ベンチャー起業・アクセラレーションに関する支援機能を統合した新たな研究支援組織「リサーチイノベーション統合センター」を立ち上げました。また、同統合センター支援機能は、研究推進ワンストップ窓口を含め、2020年3月竣工の新研究棟121号館（総工費約100億円、地下2階地上6階、延床面積約18,000㎡）に集結いたしました。

リサーチイノベーション統合センターでは、早稲田大学が世界をキャッチアップするための戦略の1つとして、「早稲田オープン・イノベーション・エコシステム」を策定しています。本学の知を活かし“世界唯一・最高峰の技術を企業の皆様と共創”し、“産業の発展”、それを通じた“世界の皆様の安全・安心・便利な持続可能な生活に貢献”するとともに、その産学連携に産学連携研究費より支援を受けた博士課程学生を含めた大学院生が参加することにより、社会ニーズを理解した高度即戦力人材を育成します。この共創によって生まれるのは高付加価値製品ではありません。創成された技術はトップジャーナル論文・知財（特許など）として世界に発信され、研究機関としての大学の国際的地位を高めることができます。さらに派生的に創出される大学単独知財は、高いオリジナリティ技術あるいはビジネスモデルを即座に世界のユーザに届けることができる人文社会系・理工系融合のベンチャーの創出にもつながります。そして、産官学連携・ベンチャーの育成による高付加価値製品・サービスの共創を通して得られる産業界・社会からの信頼により得られる資金で、博士学生等大学院生を支援し、世界に貢献できるSDGsを含めた社会のニーズを理解した高度な研究者を幅広い領域で育成し、世界トップジャーナル論文・特許等の創出、創出特許をベースとしたベンチャーの起業・アクセラレーションを支援していく、このサイクルすなわち「エコシステム」を長期に持続させることにより、本学は世界トップクラスの研究力を有する大学へと進化すると確信しています。早稲田にあれば「イノベーション技術」、「ビジネスのシーズ」、「ビジネスのネットワーク」があると、人文社会系・理工系を越えた教職員・学生・校友・ベンチャー投資家及びアクセラレータ等の皆様に集まっていただき、知とコラボレーションの集積・ネットワーク化と共にエコシステムを加速・持続させ、米国のシリコンバレーのようにグローバルなオープンイノベーションを展開する「早稲田オープン・イノベーション・バレー」を創造することを目指します。

本学が次代を切り拓き世界に貢献するチャレンジ「早稲田オープン・イノベーション・バレー構想」の趣旨にご賛同・ご参加いただき、多くの皆様にご支援・ご協力を賜ることができましたら幸いです。

早稲田大学 総長

田中 愛治
Aiji Tanaka





早稲田オープン・イノベーション・バレー構想

Waseda Open Innovation Ecosystem

産官学連携、たくましい知性を持つ博士人材の育成、知財創出、ベンチャー創出のサイクルを持続し、オープンイノベーションを実現します。

早稲田オープン・イノベーション・エコシステムの構築

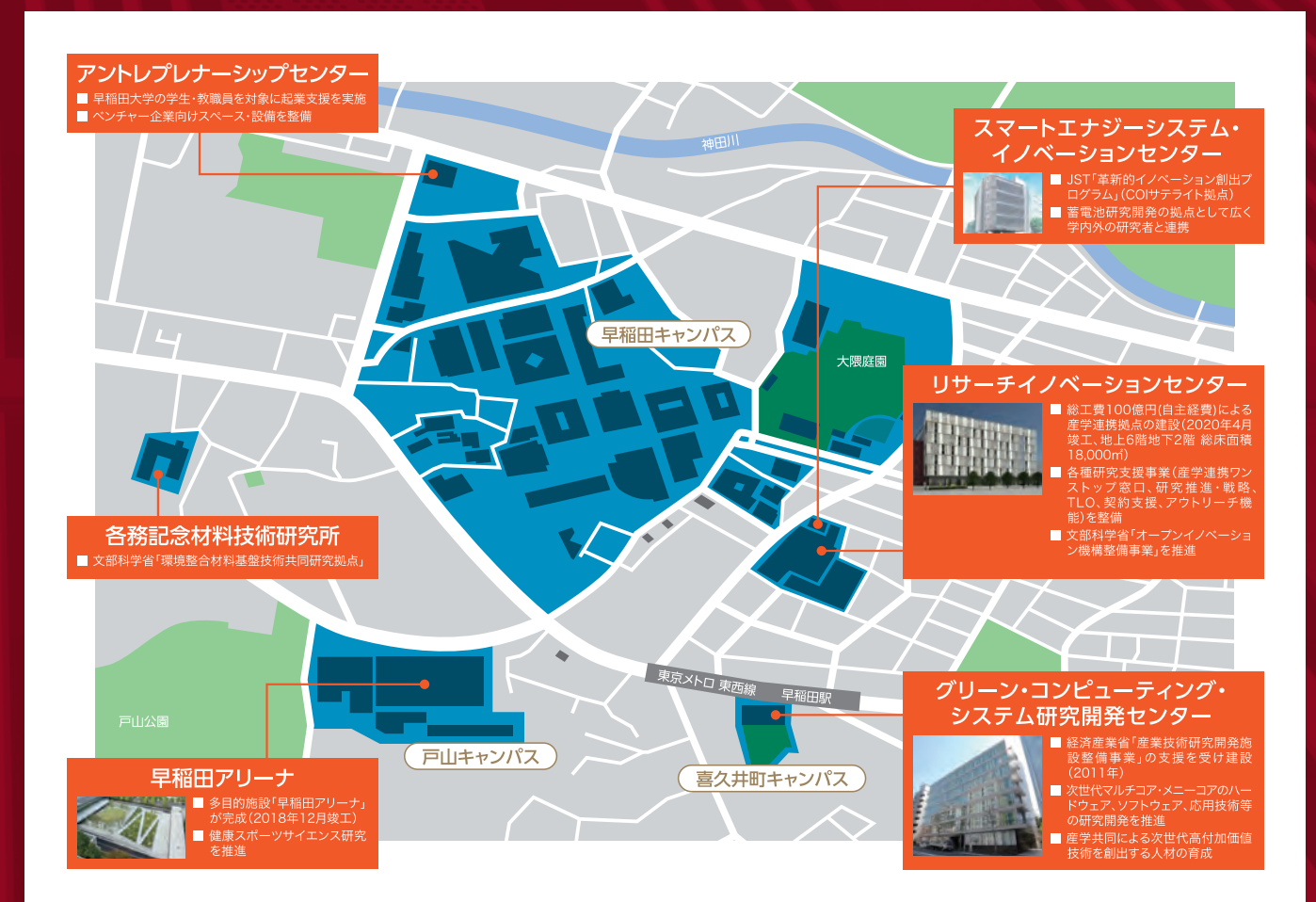
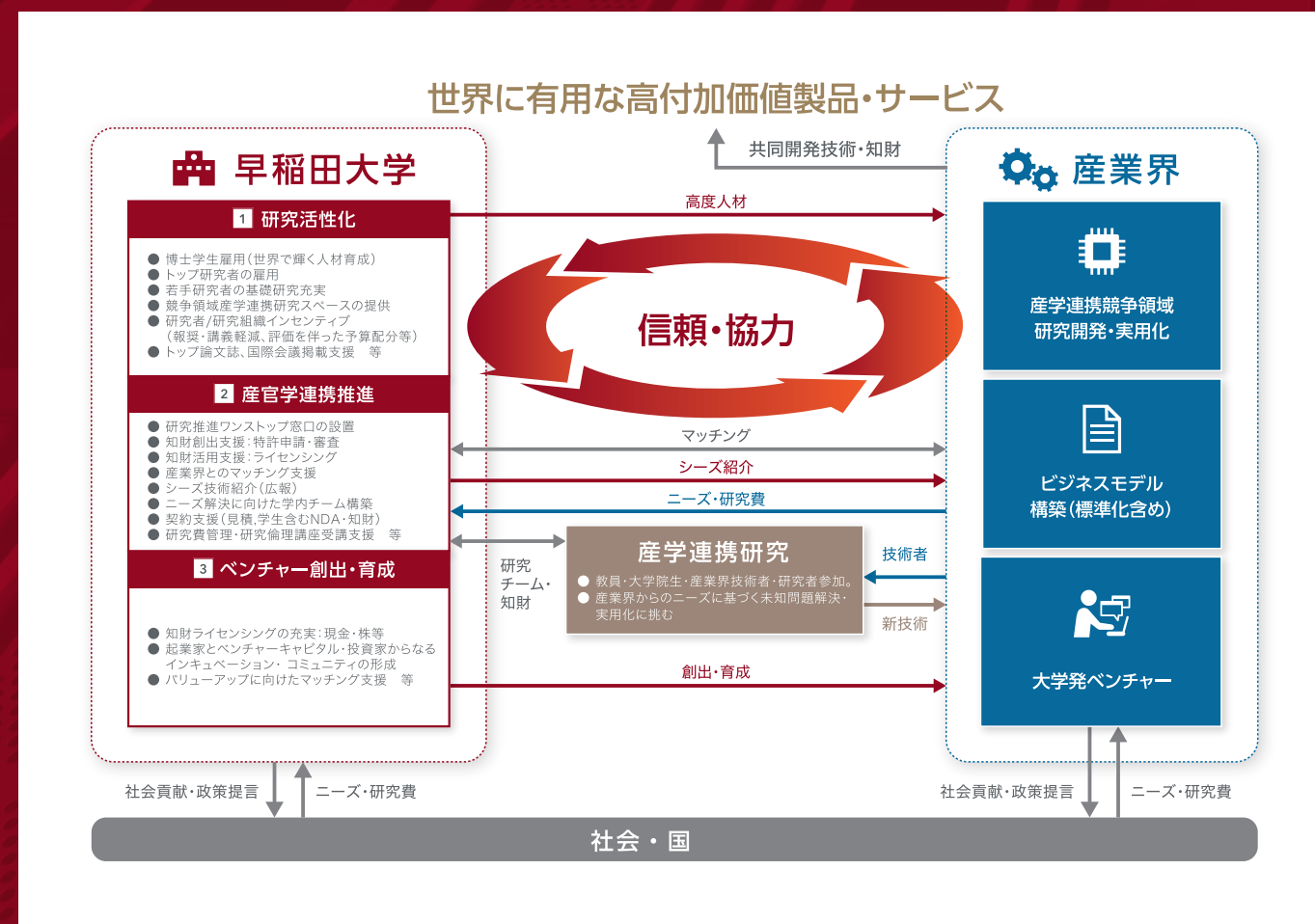
①産官学連携研究において、次世代を担う博士後期課程を中心とした大学院学生の積極的な参加を求め、②社会からのニーズを反映した困難な問題の解決に産業界の皆様と一緒に取り組み、③得られた研究成果を、世界唯一・最高性能等の高付加価値製品・サービスとして、産業界から世界に発信していただき、④その利益の一部を大学に再投資していただき、より多くの高度人材及び最先端技術を創出し、⑤そこから創出または派生する知財の一部を、大学発ベンチャー育成にもつなげ、その収益を次世代研究に投資するトータルなエコシステムを実現します。

Research Innovation Center

早稲田地域に、産学連携を含めたオープンイノベーションの拠点を集積させ、拠点間をネットワーク化することで相乗効果を発揮し、新たな「知」を創造します。

新研究棟リサーチイノベーションセンター(121号館)を中核とした研究拠点の展開

2020年3月に竣工した新研究棟「リサーチイノベーションセンター(121号館)」をはじめ、グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター、スマートエナジーシステム・イノベーションセンター、アントレプレナーシップセンター、各務記念材料技術研究所、早稲田アリーナなどの研究拠点を中心として、IT企業やスタートアップの聖地である米国のシリコンバレーのような産学連携・技術創造の場を大学地域で展開し、グローバルなオープンイノベーション環境の構築を目指します。





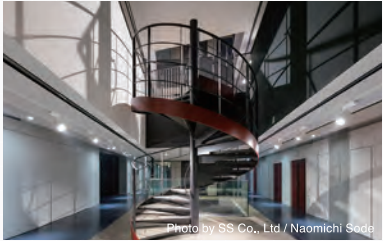
新研究棟リサーチイノベーションセンター

121号館

世界最先端の産学連携研究を推進する研究環境・研究支援機能等を整備するために、早稲田キャンパスの研究開発センターエリアに新研究棟リサーチイノベーションセンター121号館を2020年3月に竣工しました(総工費約100億円、地下2階地上6階、延床面積約18,000㎡)。本研究棟では、世界最先端の産学連携研究を実践するイノベティブな活動を推進するほか、ベンチャー企業など新産業の創出にも取り組み、「教育」と「研究」に次ぐ第三の役割である「社会的価値創造」の実現を目指します。また、1階にエントランス・イノベーション・ギャラリー、地下1階にカンファレンス施設を完備し、「早稲田オープン・イノベーション・バレー構想」実現のための中心的役割を担います。



施設紹介

フロア	主な施設・設備	概要
B1F	■ カンファレンスルーム ■ 会議室 ■ ホワイエ	約200名収容のカンファレンスルームと8つの会議室、1階エントランスホールへと吹抜でつながるホワイエを備え、様々な活動に対応できるエリアです。また、カンファレンスルームと一部の会議室には、最新のWeb会議システムを導入し、国内外の遠隔会議等にも対応可能となっています。  Photo by SS Co., Ltd / Naomichi Sode ■ カンファレンスルーム
1F	■ エントランスホール ■ ギャラリー ■ カフェ	エントランスホールは西側正面と北側に出入口を設けることで東西線早稲田駅・早稲田キャンパス双方から人の流れを呼び込みます。また、ギャラリースペースはガラス張りで建物外からも展示の様子がわかる最先端の研究内容を発信します。エントランスならびにギャラリーと連続してカフェ(タリーズコーヒー 早稲田大学研究開発センター店)を併設し、多様な人が訪れることができるエリアとなっています。  Photo by SS Co., Ltd / Naomichi Sode ■ ギャラリー
2F	■ ラボエリア	セキュリティを確保しやすいラボ専用フロアです。ラボエリアでは、公的機関の受託・補助事業、民間企業との受託・共同研究など産官学連携を積極的に推進するプロジェクトが研究を行っています。また、ラウンジなどのコミュニケーションポイントやリフレッシュエリアを動線の交点に設けることで、研究者同士の交流を生み出すとともに、思考のON/OFFの場を創出しています。  Photo by SS Co., Ltd / Naomichi Sode ■ ミーティングスペース
3F	■ ラウンジ	 Photo by SS Co., Ltd / Naomichi Sode ■ ラウンジ
4F	■ ミーティングスペース	
5F		
6F		

募集要項

募集期間

特に定めておりません。

募集対象

法人・団体、卒業生、ご父母、
その他ご賛同いただける一般の篤志家の皆さま

募集金額

特に定めておりません。

顕彰

ご芳名の発表

寄付者のご芳名ならびに寄付金額を「寄付者芳名録(早稲田学報別冊)」に掲載いたします(匿名での発表も承ります)。

寄付者銘板への 顕彰

多額のご寄付を賜りました方につきまして、新研究開発棟「リサーチイノベーションセンター(121号館)」内に寄付者銘板を作成し、
末永く顕彰いたします。

名称(案)	個人	法人・団体
ゴールド銘板	100万円	300万円
シルバー銘板	30万円	200万円
ブロンズ銘板	10万円	100万円

寄付金の使途

賜りました寄付金は、下記の「早稲田オープン・イノベーション・バレー構想」に関わる事業のために幅広く活用させていただきます。

1 研究活性化

博士学生の雇用、トップ研究者の雇用、若手研究者の基礎研究充実、産学連携研究スペースの提供、研究者・研究組織へのインセンティブ付与、トップ論文誌掲載支援、国際会議論文発表支援 等。

2 産官学連携推進

ワンストップ窓口、知財創出支援、知財活用支援、産業界とのマッチング支援、シーズ技術紹介、ニーズ解決に向けた学内チーム構築、契約支援、研究費管理・研究倫理講座受講支援 等。

3 ベンチャー創出・育成

知財ライセンスの充実、起業家とベンチャーキャピタル・投資家からなるインキュベーション・コミュニティの形成、バリューアップに向けたマッチング支援 等。

具体的な事業例

▶ 産業界とのマッチング支援：本学史上最大の産学連携イベント 「早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2021」開催

「早稲田オープン・イノベーション・バレー構想」に賛同する産業界、ベンチャー・スタートアップ企業、研究者・技術者や学生が、一堂に介し、国内外でイノベーションを率いる産業界リーダーによる講演、スタートアップ・ベンチャーをテーマとしたパネルディスカッション、技術デモンストレーションを含む100以上のブース展示を行います。最先端の技術シーズや産学連携成果を介して、新たなイノベーション創出・育成につながる産学連携のマッチングの場を提供しています。



▶ 若手・中堅研究者の支援：次代の中核研究者育成プログラム

チーム型研究の推進と若手研究者への組織的なサポートにより、国際研究大学としての地位確立の担い手となる若手研究者を育成するための制度です。次代の中核となる研究者に対し、テラーメイド的な研究支援・環境整備を行っています。研究業績や研究内容を評価し、将来有望な若手・中堅研究者を選定し、対象研究者の意見を聞きながら支援内容を決定しており、対象研究者には、チームをまとめる能力、他機関と連携する能力、研究を発展させ大型外部資金を獲得する能力に加え、大学の研究力評価に直結する国際共同研究も求めています。



申込方法

個人様からのお申込み

インターネットまたは振込用紙にてお申込みください。

1 インターネットでのお申込み

本学寄付ウェブサイトからお申込みいただくことができます。スマートフォンからのお申込みも可能です。

本学寄付ウェブサイト

<https://kifu.waseda.jp/>

検索サイトで

早稲田大学 寄付

二次元バーコード



お申込み画面(PCの場合)



① 本学寄付ウェブサイトへアクセスし、「寄付する」をクリックします。



② 注意事項等をご確認いただき、「寄付を申し込む」をクリックします。



③ 寄付の種類から「早稲田オープン・イノベーション・バレー募金」を選択し、金額を選択または入力します。



④ 必要事項を入力し「入力内容確認へ」をクリックします。入力内容を確認して「お申込み」をクリックして手続きは完了です。

2 振込用紙でのお申込み

本冊子折り込みの「振込用紙」と「寄付申込書(個人用)」に必要事項を記入し、ご寄付金額を最寄りの金融機関でお振込みください。

- ①「振込用紙」の、ご寄付金額、ご連絡先をご記入いただき、ご寄付金額を最寄りの金融機関でお振込みください。
- ②「寄付申込書(個人用)」に必要事項をご記入・押印いただき、郵送にて11ページ下に記載の送付先へお送りください。

■ 寄付金に対する税制上の優遇措置について

(1) 所得税の一部が還元されます

早稲田大学への寄付金は、文部科学省より寄付金控除の対象となる証明を受けています。寄付金控除には、下記の【A】税額控除制度と【B】所得控除制度の2種類があり、確定申告の際には、**寄付者ご自身においてどちらか一方の制度をご選択ください。**

【A】 税額控除制度

所得税率に関係なく所得税額から直接控除されるため、多くの方において、【B】所得控除制度と比較して減税効果が大きくなります。

◆ 寄付金額が年間2,000円を超える場合には、その超えた金額の40%に相当する額が、当該年の所得税額から控除されます。

$$(\text{寄付金額}^{\ast 1} - 2,000\text{円}) \times 40\% = \text{所得税控除額}^{\ast 2}$$

※1 控除対象となる寄付金額は、その年の総所得金額等の40%が上限となります。
※2 所得税控除額は、その年の所得税額の25%が上限となります。

【B】 所得控除制度

所得控除を行った後に所得税率をかけるため、所得金額に対して寄付金額が大きい場合には減税効果が大きくなります。

◆ 寄付金額が年間2,000円を超える場合には、その超えた金額が、当該年の所得金額から控除されます。

$$\text{寄付金額}^{\ast 3} - 2,000\text{円} = \text{所得控除額}$$

※3 控除対象となる寄付金額は、その年の総所得金額等の40%が上限となります。

(2) さらに特定の自治体では住民税の控除を受けられます

早稲田大学へご寄付された翌年1月1日のご住所が指定の自治体^{※1}の方は、**確定申告の際に、住民税の寄付金控除もあわせて申告することにより、翌年度の住民税から控除されます。**確定申告をせずに住民税の寄付金控除のみを受ける場合は、自治体に申告してください。

$$(\text{寄付金額}^{\ast 2} - 2,000\text{円}) \times \text{住民税控除率}^{\ast 3} = \text{住民税控除額}$$

※1 控除対象の自治体については、本学寄付ウェブサイト(<https://kifu.waseda.jp/>)をご確認ください。

※2 控除対象となる寄付金額は、ご寄付された年の総所得金額等の30%が上限となります。

※3 住民税控除率は、都道府県の指定は4%、市区町村の指定は6%、双方の指定は合計の10%となります。(一部控除率が異なる地域があり)

団体様からのお申込み

振込用紙または電信振込にてお申込みください。

- ① 本冊子折り込みの「振込用紙」または「電信振込」にて、ご寄付金額を金融機関よりお振込みください。
- ② 「寄付申込書(団体用)」に必要事項をご記入・押印いただき、郵送にて下の送付先へお送りください。

法人様からのお申込み

振込用紙または電信振込にてお申込みください。

- ① 本冊子折り込みの「振込用紙」または「電信振込」にて、ご寄付金額を金融機関よりお振込みください。
- ② 寄付申込書(法人用)」に必要事項をご記入・押印いただき、郵送にて下の送付先へお送りください。

法人様からのご寄付につきましては、寄付金額を当該事業年度の損金に算入することができます。下記の2通りの方法があり、お申込みの際にどちらかをお選びいただけます。

1 特定寄付金(寄付金の一定の限度額まで損金算入できます)

- 一般寄付金の損金算入限度額と別枠で損金として算入できます。
- この寄付金による損金算入は、本学発行の「領収書」と「特定公益増進法人証明書(写)」によって手続きができます(入金確認がとれ次第お送りいたします)。

【損金算入限度額の計算方法】

$$\text{損金算入限度額} = ((a)\text{資本基準額} + (b)\text{所得基準額}) \times 1/2$$

(a) 資本基準額 = 資本金額(期末資本金額+期末資本積立金額)×事業年度月数÷12ヶ月×3.75/1,000

※平成24年3月31日以前に開始する事業年度は1000分の2.5に相当する金額

(b) 所得基準額 = 当期所得金額×6.25/100

※平成24年3月31日以前に開始する事業年度は100分の5に相当する金額

2 受配者指定寄付金(寄付金の全額を損金に算入できます)

- 本学を経由し、日本私立学校振興・共済事業団にて手続きを行うことにより、寄付金額の全額を損金扱いにすることができます。
- 免税手続きには、日本私立学校振興・共済事業団発行の「受領書」が必要です。事業団から発行され次第お送りいたしますが、ご入金後に受領書がお手元に届くまで、約2か月程度お時間がかかりますので、あらかじめご了承ください。

※日本私立学校振興・共済事業団の「受領日」は、本学へのご入金の約1ヶ月後となります。このため、決算日まで1ヶ月以内の期間にご入金いただく場合は、事前に総長室社会連携課までご相談ください。

※この制度では扱えない寄付もございますので、詳しくは総長室社会連携課までお問い合わせください。

送付先

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104 早稲田大学総長室社会連携課宛
(折り込みの返信用封筒をご使用ください)

お問い合わせ先

寄付の目的や使途に関すること

早稲田大学 研究推進部

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
TEL:03-5272-4637 FAX:03-5273-9807
Email:rps-kifu@list.waseda.jp

寄付の手続きに関すること

早稲田大学 総長室社会連携課

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104
TEL:03-3202-8844 FAX:03-5286-9801
Email:kifu-ml@list.waseda.jp